

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社クラウドワークス

【英訳名】 CrowdWorks Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 浩一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6450-2926

【事務連絡者氏名】 取締役 野村 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03-6450-2926

【事務連絡者氏名】 取締役 野村 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第8期第1四半期報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	1,352,751	2,027,721	6,634,844
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,597	13,689	9,724
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	35,539	2,320	81,484
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,108	6,132	50,895
純資産額 (千円)	1,676,590	2,223,093	2,227,430
総資産額 (千円)	4,765,449	5,538,261	5,957,717
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	2.62	0.16	5.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.8	38.4	35.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは『働き方革命～世界でもっともたくさんの人に報酬を届ける会社になる』というビジョンを掲げ、創業以来、インターネットを活用して個人が報酬を得るための仕組みであるクラウドソーシング事業を推進しております。具体的なサービス内容は、日本最大級のクラウドソーシング「クラウドワークス」を中心としたダイレクトマッチングサービスを核に、市場ニーズに対応する中で「クラウドテック」「Bizアシスタントオンライン」をはじめとした当社スタッフが企業と個人のマッチングを支援するエージェントマッチングサービスに分化し、さらには個人が報酬を得やすい環境作りを目指した周辺事業へと派生しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向など堅調さを見せる一方、外交・貿易の不安定要素が大きく、景気の先行きは依然不透明な状況で推移しました。また、企業における人手不足問題は継続し、子育てなどでフルタイムで働きにくい女性やシニアなどの潜在労働力を活用しようとする動きがさらに活発化しました。

このような環境下、当社グループが提供するクラウドソーシングサービスを通じた個人への仕事依頼は増加し、当第1四半期連結会計期間において契約成立に至った仕事の総額は過去最高を更新いたしました。また、新規事業への積極的な投資を継続しながらも既存事業におけるコスト効率を高め、営業黒字を継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,027,721千円（前年同期比49.9%増）、営業利益は13,844千円（前年同期は営業損失4,927千円）、経常利益は13,689千円（前年同期は経常損失6,597千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,320千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失35,539千円）となりました。

セグメント業績については、次のとおりであります。

ダイレクトマッチング事業

ダイレクトマッチング事業においては、広告投資を増やし「クラウドワークス」のユーザー拡大を加速しました。この結果、売上高は269,174千円（前年同期比20.9%増）、セグメント損失は27,954千円（前年同期のセグメント損失は15,527千円）となりました。

エージェントマッチング事業

エージェントマッチング事業においては、「クラウドテック」が順調に拡大したことに加え、前第2四半期にサイト事業を譲り受けた他、株式会社電縁を子会社化したことにより前年同期に対し成長を遂げました。この結果、売上高は1,085,032千円（前年同期比36.7%増）、セグメント利益は12,483千円（前年同期比246.9%増）となりました。

ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、前第1四半期連結会計期間に株式会社電縁を子会社化し、株式会社電縁及びアイ・オーシステムインテグレーション株式会社を連結の範囲に加えたことにより、売上高は573,169千円（前年同期比70.4%増）、セグメント損失は5,774千円（前年同期のセグメント利益は22,011千円）となりました。

フィンテック事業

フィンテック事業では、フリーランスの報酬取得を保証するサービス「フィークル」の展開、株式会社クラウドマネーにおける報酬を店舗などでの決済に利用できるデジタルウォレットアプリ開発を行っております。当事業セ

グメントは、前第3四半期連結会計期間において新設しており、新サービスの開発費用が先行したため、売上高は329千円、セグメント損失は28,187千円となりました。

投資育成事業

投資育成事業は、前第2四半期連結会計期間において新たに報告セグメントとして開示したものであります。当第1四半期連結会計期間において営業投資有価証券を売却したことにより、売上高100,014千円、セグメント利益74,635千円（前年同期のセグメント損失は402千円）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて419,455千円減少し、5,538,261千円となりました。これは主に、短期借入金の返済等により現金及び預金が521,276千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて415,118千円減少し、3,315,168千円となりました。これは主に、短期借入金返済により390,000千円、未払法人税等が63,416千円、賞与引当金が54,533千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,223,093千円となり、前連結会計年度末に比べて4,336千円の減少となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,340,160	14,735,160	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は、100株であります。
計	14,340,160	14,735,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日 ～2018年12月31日 (注)	21,000	14,340,160	930	2,091,387	930	2,049,387

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			

完全議決権株式(その他)	普通株式 14,315,700	143,157	「1(1) 発行済株式」の「内容」 の記載を参照
単元未満株式	普通株式 3,460		
発行済株式総数	14,319,160		
総株主の議決権		143,157	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が認識できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社クラウドワークス	東京都渋谷区恵比寿 4丁目20番3号	48		48	0.00
計		48		48	

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021,105	2,499,828
受取手形及び売掛金	786,916	811,343
未収入金	461,409	556,196
預け金	26,982	12,705
営業投資有価証券	107,894	84,089
商品及び製品	74,245	45,155
仕掛品	250,508	300,194
その他	47,711	68,169
貸倒引当金	18,202	17,786
流動資産合計	4,758,570	4,359,896
固定資産		
有形固定資産	82,011	93,966
無形固定資産		
のれん	754,329	732,245
その他	111,948	105,291
無形固定資産合計	866,277	837,537
投資その他の資産		
その他	266,312	262,316
貸倒引当金	15,454	15,454
投資その他の資産合計	250,857	246,861
固定資産合計	1,199,146	1,178,364
資産合計	5,957,717	5,538,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,019	174,832
短期借入金	680,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	314,243	317,172
1年内償還予定の社債	520,000	514,640
未払金	267,084	335,235
未払法人税等	75,543	12,126
賞与引当金	78,992	24,459
預り金	776,323	808,734
その他	222,082	242,671
流動負債合計	3,124,288	2,719,871
固定負債		
長期借入金	391,026	380,244
社債	80,000	80,000
資産除去債務	51,469	51,550
その他	83,502	83,502
固定負債合計	605,997	595,297
負債合計	3,730,286	3,315,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,457	2,091,387
資本剰余金	2,049,120	2,050,050
利益剰余金	2,017,155	2,019,475
自己株式	-	64
株主資本合計	2,122,422	2,121,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,812	3,188
その他の包括利益累計額合計	3,812	3,188
新株予約権	372	372
非支配株主持分	100,822	97,634
純資産合計	2,227,430	2,223,093
負債純資産合計	5,957,717	5,538,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	1,352,751	2,027,721
売上原価	780,603	1,263,317
売上総利益	572,147	764,404
販売費及び一般管理費	577,074	750,560
営業利益又は営業損失()	4,927	13,844
営業外収益		
預り金失効益		2,676
その他	899	448
営業外収益合計	899	3,125
営業外費用		
支払利息	2,472	3,261
その他	97	18
営業外費用合計	2,569	3,280
経常利益又は経常損失()	6,597	13,689
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,597	13,689
法人税、住民税及び事業税	15,143	4,585
法人税等調整額	2,146	14,612
法人税等合計	12,996	19,197
四半期純損失()	19,594	5,508
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	15,945	3,188
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	35,539	2,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失()	19,594	5,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,513	623
その他の包括利益合計	5,513	623
四半期包括利益	25,108	6,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,236	2,944
非支配株主に係る四半期包括利益	14,128	3,188

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)を適用しております。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	9,546千円	10,891千円
のれん償却額	12,821千円	22,083千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	ダイ レ ク マ ッ チ ン グ	エ ー ジ ェ ン ト マ ッ チ ン グ	ビ ジ ネ ス ソ リ ユ ー シ ョ ン	フ ィ ン テ ク	投 資 育 成	計			
売上高									
(1)外部顧客への売上高	222,733	793,728	336,289			1,352,751	-	-	1,352,751
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-			-	-	-	-
計	222,733	793,728	336,289			1,352,751	-	-	1,352,751
セグメント利益又は損失()	15,527	3,599	22,011		402	9,680	3,550	11,058	4,927

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っており、支払手数料を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社電縁の株式を取得したことに伴い、エージェントマッチング事業及びビジネスソリューション事業において、それぞれののれんの金額259,001千円及び381,182千円が計上されました。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	ダイ レク ト マ ッ チ ン グ	エ ー ジ ェ ン ト マ ッ チ ン グ	ピ ジ ネ ス ソ リ ュ ー シ ョ ン	フ ィ ン テ ク ク	投 資 育 成	計			
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	269,174	1,085,032	573,169	329	100,014	2,027,721	-	-	2,027,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,321	1,585				7,906	-	7,906	-
計	275,496	1,086,617	573,169	329	100,014	2,035,628	-	7,906	2,027,721
セグメント利益又は損失()	27,954	12,483	5,774	28,187	74,635	25,201	3,451	7,906	13,844

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	2.62	0.16
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	35,539	2,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	35,539	2,320
普通株式の期中平均株式数(株)	13,553,660	14,336,938
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-
---	---	---

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権の発行)

当社は、2019年1月8日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月24日に第三者割当による行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権を発行し、発行価額の総額(4,914,000円)の払込が完了しております。

(1) 割当日	2019年1月24日
(2) 発行新株予約権数	13,000個
(3) 発行価額	総額(4,914,000円) 本新株予約権1個当たり378円
(4) 当該発行による潜在株式数	1,300,000株(本新株予約権1個につき100株) 本新株予約権については、下記「(6)行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。 本新株予約権に係る下限行使価額は1,263円ですが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は1,300,000株であります。
(5) 調達資金の額	2,334,114,000円(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 1,804円 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」)の直前取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」)における当初普通株式の普通取引の終値(以下「終値」)(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額に修正されます。ただし、修正後の金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(8) 割当予定先	みずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」といいます。)及びモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社(以下「モルガン・スタンレー」といい、みずほ証券とあわせて、個別に又は総称して「割当予定先」といいます。)に、それぞれ以下に記載する数の本新株予約権を割り当てます。 みずほ証券 6,500個 モルガン・スタンレー 6,500個
(9) その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件として、本新株予約権に関する第三者割当て契約(以下「本第三者割当て契約」といいます。)を締結する予定です。本第三者割当て契約において、割当予定先は、当社が本新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可に示された60取引日を超えない特定の期間において、当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ本新株予約券を行使できる旨が定められます。 割当予定先は、本第三者割当て契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要します。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額に、当初行使価額に基づき算出した本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。

また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

なお、2019年1月31日時点において、累計3,250個の新株予約権が行使され、325,000株が交付されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社クラウドワークス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野木 幹久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドワークスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドワークス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。